

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	178,611	189,685	200,094	202,034	212,947
経常利益(百万円)	12,519	12,735	15,158	12,235	11,756
当期純利益(百万円)	5,837	8,603	8,556	6,577	5,242
純資産額(百万円)	107,636	110,868	118,677	123,106	129,497
総資産額(百万円)	180,895	183,872	194,959	201,737	213,777
1株当たり純資産額(円)	1,929.47	2,044.67	2,188.87	2,292.99	2,390.05
1株当たり当期純利益(円)	104.63	154.40	157.01	121.50	96.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	60.2	60.8	61.0	60.6
自己資本利益率(%)	5.5	7.8	7.4	5.4	4.2
株価収益率(倍)	22.74	15.54	17.80	22.39	36.42
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,338	16,845	16,054	9,223	12,004
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,016	10,522	13,192	12,890	13,190
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,537	7,005	1	75	458
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	34,415	33,529	36,493	32,962	31,899
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,969 [1,466]	6,822 [1,510]	6,783 [1,528]	6,780 [1,677]	6,891 [1,672]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	137,434	142,471	151,558	151,414	153,166
経常利益(百万円)	8,741	9,635	10,651	7,168	5,977
当期純利益(百万円)	4,529	8,366	6,079	4,145	2,924
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	55,787	55,787	55,787	54,216	54,216
純資産額(百万円)	88,561	91,816	97,054	98,558	101,108
総資産額(百万円)	127,655	132,134	140,296	138,469	141,229
1株当たり純資産額(円)	1,587.53	1,693.22	1,789.96	1,835.81	1,866.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益(円)	81.19	150.19	111.37	76.61	54.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	69.4	69.1	71.2	71.6
自己資本利益率(%)	5.2	9.2	6.4	4.2	2.9
株価収益率(倍)	29.31	15.97	25.09	35.50	65.26
配当性向(%)	22.1	13.2	21.5	33.9	51.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,214 [147]	3,166 [117]	3,132 [112]	3,146 [114]	3,142 [105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設し、ガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市の中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現東日本営業本部）を開設
昭和30年8月	名古屋市中川区に愛知工場を新設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガラストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和45年8月	アール・ティ・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）に出資
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア㈱（現・連結子会社）を設立
昭和48年3月	リンナイ企業㈱（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아㈱（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設㈱（現・連結子会社）リンナイネット㈱（現・連結子会社）を設立
昭和50年4月	香港に香港内林国際有限公司（現・連結子会社）林内香港有限公司（現・連結子会社）を設立
昭和50年4月	台湾の台湾林内工業㈱（現・連結子会社）に出資
昭和50年7月	ブラジルに伯陶リンナイ機器㈱（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和50年12月	九州リンナイ住設㈱（現・連結子会社）リンナitek九州㈱（現・連結子会社）を設立
昭和52年11月	ニュージーランドにリンナイニュージーランド㈱（現・連結子会社）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機㈱（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和56年5月	ジャパンセラミックス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和57年9月	㈱柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器㈱（現・連結子会社）リンナitekニカ㈱（現・連結子会社）に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成元年8月	愛知県小牧市に小牧工場を新設し、リンナイ精機㈱に貸与
平成2年4月	能登テック㈱（現・連結子会社）に出資
平成2年4月	タイにリンナイタイ㈱（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年3月	テクノパーツ㈱（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）㈱（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	㈱ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー㈱（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成13年6月	高効率コンデンシングガス給湯器で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
平成16年2月	内炎式バーナー搭載のガラストップコンロで省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）を受賞

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社41社、ならびに関連会社4社、計46社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

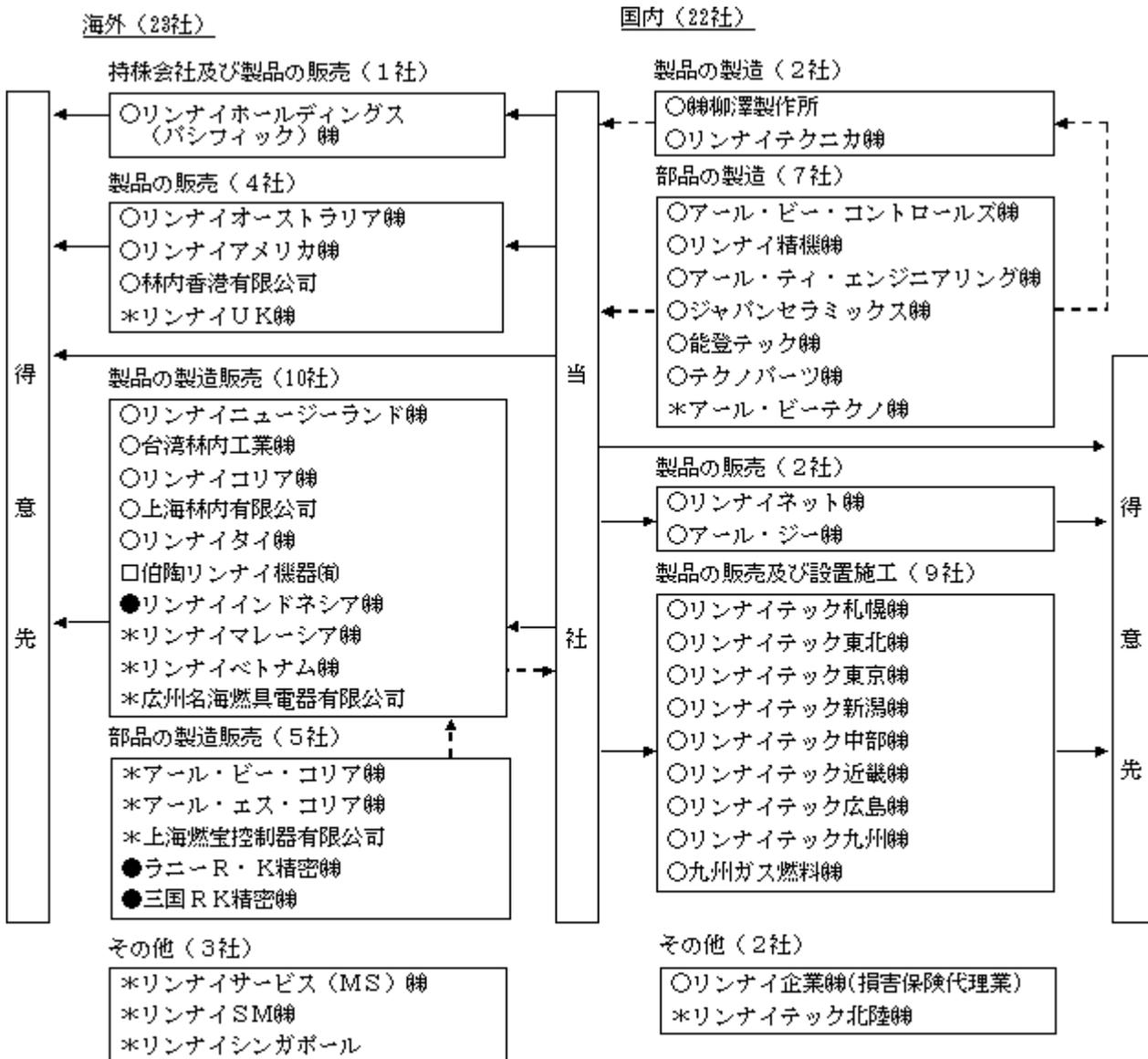
各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社、量販店等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、一部は子会社および関連会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○連結子会社

*非連結子会社(持分法非適用)

□持分法適用関連会社

●持分法非適用関連会社

← 製品及び委託工事

← - - 仕入及び外注加工

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注)1	東京都港区	200	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コントロールズ(株)(注)1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造	92.2	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株)	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。
リンナイテック札幌(株)	札幌市中央区	20	ガス機器の販売、 施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック東北(株)	仙台市若林区	20	ガス機器の販売、 施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック東京(株)	東京都品川区	20	ガス機器の販売、 施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック新潟(株)	新潟県新潟市	20	ガス機器の販売、 施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック中部(株)	名古屋市中川区	30	ガス機器の販売、 施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック近畿(株)	大阪市西区	15	ガス機器の販売、 施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンナイテック広島株	広島市西区	20	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック九州株 (注) 3	福岡市博多区	15	ガス機器の販売、施工修理	100.0 (5.0)	主に当社製品の設置施工を行っている。
九州ガス燃料株	福岡市中央区	10	L P ガスの販売、配管工事	58.0	主に当社製品の設置施工を行っている。 役員の兼任あり。
リンナイ企業株	愛知県尾張旭市	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラリア株(注) 3	オーストラリア 国ビクトリア州 メルボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器及び電気機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ株	アメリカ合衆国 ジョージア州ピーチツリー市	千US\$ 1,000	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディングス(パシフィック)株	シンガポール国	千S\$ 3,320	ガス機器の販売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア株、リンナイニュージーランド株、林内香港有限公司、台湾林内工業株の持株会社。主にガス機器を当社より購入し販売している。 ガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイニュージーランド株(注) 3	ニュージーランド国オークランド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業株 (注) 3	台湾桃園県	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造販売	66.6 (66.6)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。 資金の援助あり。
リンナイコリア株 (注) 1, 4	大韓民国仁川市	百万W 6,700	ガス機器の製造販売	51.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。 資金の援助あり。
リンナイタイ株 (注) 2	タイ国サムトゥラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を()内に内数で記載しております。

4. リンナイ코리아(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,671百万円
	(2) 経常利益	1,151百万円
	(3) 当期純利益	547百万円
	(4) 純資産額	5,990百万円
	(5) 総資産額	32,013百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	出資金 (千\$)	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
伯陶リンナイ機器(有)	ブラジル国モジ市	4,256	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より 購入し販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	3,832 [1,521]
技術・開発部門	726 [15]
管理・販売部門	2,333 [136]
合計	6,891 [1,672]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,142 [105]	36.7	14.6	5,122,580

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されておられません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成18年3月31日現在の組合員数は3,376名であります。リンナイテクニカ(株)における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成18年3月31日現在の組合員数は126名であります。(株)柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成18年3月31日現在の組合員数は134名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協調的で、すべて交渉は平穩に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善が進む中で個人消費も増加を続けるなど、景気は民間需要に支えられ着実に回復を進めてまいりました。当業界では、個人消費の回復を受け新設住宅着工戸数が堅調な推移の中、5年ぶりに120万戸を突破した一方で、エネルギー間競争等の激化による市場販売価格の下落に加え、素材価格の高騰が続き、事業環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは安全・安心、環境・省エネをより追求し、お客様に快適な暮らしの提供を目指した事業展開を進めてまいりました。

損益面では、期初より積極的に高付加価値商品を市場投入し収益性の改善を図ってまいりましたが、原材料価格高騰を吸収しきれず、特に上半期は苦戦を強いられました。11月に新体制の下、機構改革を実施し、高付加価値化戦略、不採算商品対策、経費の抑制、在庫削減等を推し進めた結果、下半期以降の業績は回復に転じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は212,947百万円（前期比5.4%増）、営業利益は10,260百万円（前期比5.2%減）、経常利益は11,756百万円（前期比3.9%減）、当期純利益は5,242百万円（前期比20.3%減）となりました。

機器の品目別の業績は、次のとおりであります。

(厨房機器部門)

国内ではビルトインタイプコンロにおいて「2008年度改正省エネ法対応」の内炎式バーナー搭載のガラストップコンロを市場投入しました。またガスコンロ全般において調理油過熱防止装置付商品への全数切替を進めるなど、環境面と安全面を向上させた商品ラインアップの充実を図りました。しかしながら、オール電化との競合の影響を受け、国内の販売は前期並みの結果となりました。一方、海外はアジア諸国で販売が増加し、特に韓国においてシステム商品が伸びいたしました。この結果、厨房機器全体の売上高は66,049百万円（前期比2.7%増）となりました。

(給湯機器部門)

国内ではシステム端末商品において除菌イオン技術を搭載した業界最小サイズの「ミストサウナ機能」付浴室暖房乾燥機は好評を得ておりますが、ふろ給湯器や給湯暖房機などの熱源機は販売単価下落の影響を受け、国内の販売は厳しい状況となりました。一方、海外ではアメリカにおいて瞬間式給湯器の伸長に加え、アジア諸国でも順調な推移となり、給湯機器全体の売上高は92,860百万円（前期比2.0%増）となりました。

(空調機器部門)

国内では主力のガスファンヒーターにおいてデザイン性に優れた「除菌イオン機能」付タイプの新製品投入効果と冬場の全国的な寒波の影響により、前期を大きく上回る結果となりました。また、国内外でのGHP（ガス冷暖房システム）の販売拡大効果もあり、空調機器全体の売上高は22,455百万円（前期比20.2%増）となりました。

(業用機器部門)

国内では前期に増加した業務用大型オープン調理器の販売が減少した影響により低調な結果となりましたが、韓国では各種業務用機器が増加したため、業用機器全体の売上高は6,396百万円（前期比7.6%増）となりました。

(その他の部門)

国内において部品製造子会社の部材販売やガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加いたしました。また、海外において新規アイテムの売上増加もあり、売上高は25,186百万円（前期比14.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内では、厨房機器におけるオール電化との競合や給湯機器における販売単価下落の影響を受けた一方で、空調機器においては新製品投入効果と冬場の全国的な寒波の影響により前期を大きく上回り、その結果売上高は162,737百万円(前期比1.8%増)となりました。損益面では、原材料価格高騰の影響により特に上半期は苦戦を強いられましたが、新体制の下、機構改革を実施し、高付加価値化戦略、不採算商品対策、経費の抑制、在庫削減等を推し進めた結果、下半期以降の業績は回復に転じており、その結果営業利益は6,752百万円(前期比10.6%減)となりました。

(アジア)

韓国において厨房システム商品やガス冷暖房システムの販売が伸長しました。また、台湾および上海においても給湯機器を中心に売上が増加したことを反映し、売上高は43,935百万円(前期比16.9%増)、営業利益は691百万円(前期比24.1%増)となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいて瞬間式給湯器の販売が大幅に伸長し、売上高は22,050百万円(前期比22.4%増)となりました。損益面ではオーストラリアにおいて減益であったことも影響し、営業利益は2,647百万円(前期比1.3%減)となりました。

(注)所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による12,004百万円の収入、投資活動による13,190百万円の支出、および財務活動による458百万円の支出から、前期末に比べ1,063百万円(3.2%)減少し、31,899百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,681百万円(15.1%)減少したものの、仕入債務の増加額が3,020百万円増加し、また法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて2,342百万円(33.8%)減少しました。これらの結果、営業活動によって得られた資金は12,004百万円となり、前連結会計年度に比べて2,780百万円(30.2%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13,190百万円となり、前連結会計年度に比べて299百万円(2.3%)増加しました。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出は636百万円(前期比11.6%)減少したものの、有形固定資産の取得による支出が630百万円(前期比7.9%)増加したことと、有形固定資産の売却による収入が378百万円(前期比61.8%)減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、自己株式の売却による収入が1,284百万円であったことと、配当金1,455百万円の支払などにより、その結果財務活動によって支出した資金は458百万円(前連結会計年度は75百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器...テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器...給湯器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器...ファンヒーター、FFストーブ、赤外線ストーブ、ガスヒートポンプエアコン等

業用機器...業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等

その他...衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

(1) 生産実績

機器別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	63,842	100.5
給湯機器(百万円)	80,124	103.7
空調機器(百万円)	16,365	115.6
業用機器(百万円)	2,723	102.1
その他(百万円)	12,974	126.4
計(百万円)	176,030	104.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

機器別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	3,559	127.7
給湯機器(百万円)	14,287	96.0
空調機器(百万円)	3,355	150.0
業用機器(百万円)	3,758	117.6
その他(百万円)	12,202	101.0
計(百万円)	37,164	105.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機器別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	66,049	102.7
給湯機器(百万円)	92,860	102.0
空調機器(百万円)	22,455	120.2
業用機器(百万円)	6,396	107.6
その他(百万円)	25,186	114.4
計(百万円)	212,947	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、『熱』を通じて快適な暮らしを社会に提供することを企業使命とし、常に安全安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、経営の基本理念として、「品質第一の顧客志向」「地球環境に配慮した商品提供」「生活文化の向上」「法の遵守」を掲げております。その実現に向けた努力で、高度な熱利用技術力、販売力の支えによる安定した経営基盤をもとに、グローバルに活動を展開し、総合熱エネルギー機器メーカーとして着実に成長を図ることで、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に対し満足が得られるよう経営してゆくべきと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

当社グループは、今後の更なる成長を目指し、2006年度を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みを展開いたします。

この中期経営計画は、一層厳しさを増す事業環境の中で、この3年間を新たな成長路線を確立する重要なフェーズと位置づけ、「3つの変革」と「5つの重点改革」を基本方針とし、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

(3つの変革)

価値観の変革 ビジネスの変革 人材の変革

(5つの重点改革)

利益重視の経営

2008年度連結売上高2,800億円、営業利益200億円を中期目標と設定し、全社的な利益管理システムを構築いたします。不採算商品対策や型式数の削減など構造的な改革を進めると同時に、原価低減委員会を発足し関係子会社のコスト体質強化も含めグループ全体で原価低減活動を展開いたします。

新製品開発体制の強化

少子高齢化、環境意識の高まりなど社会構造や顧客ニーズの変化を先取りするため、マーケティング機能を強化し、ヒット商品の創出を図ります。また、開発技術力および商品化プロセスの強化を図り、商品リードタイムの短縮を進めます。

経営資源の効率的な配分と最大活用

今後の成長市場に投資の力点を置き、人・物・金の経営資源を戦略的に配分いたします。国内グループの再編成を進め、海外では米国、中国、欧州を軸に強化いたします。また、人材こそ最も重要かつ有効な経営資源であるという認識の下、教育プログラムを体系化し、次世代を担う国際人材の育成を図ります。

社会的責任に対する体制強化

企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス、法務機能の強化を図ります。また、当社グループ内のセルフチェック機能を強化し、内部統制の体制定着を進めてまいります。さらに、広報、IRの組織基盤を固め、情報開示ルールを整備し、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

新しいビジネスモデルの構築

コージェネレーションシステムの早期実用化やハイブリッド商品開発など環境にやさしい先進の熱利用技術を追求してまいります。また、基幹情報システムを一新し、インターネットの活用など新たな手法の導入とIT技術の活用や組織横断的な取り組みによって業務プロセスの改革を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外14ヶ国の関係会社での事業活動に注力しております。連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において70,012百万円（連結売上高比32.9%）であり、今後増大すると予想しております。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場では製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成17年4月1日から 平成20年3月31日まで 以後3年ごとの自動更新
東京ガス(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギーメーカーとして「熱」を通じて「快適・健康・エコライフ」をお届けすることを使命とし、各分野にわたって電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂ける、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。研究開発スタッフは、グループ全体で726名にのぼり、これは総従業員の10.5%となっております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,779百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

(厨房機器関係)

内炎式バーナ搭載のEGトップビルトインコンロ2005年度モデルとして、業界初のフレームレスガラストップを採用した高級シンプルデザイン(前面アルミフェイス、ブルーランプ表示)、100V電源電動バルブの良さを生かした安全機能(鍋無し検知機能、感震機能、音声ガイド等)や便利機能(ハイタッチ点火、全口調理タイマー、後ろコンロ自動炊飯等)を搭載して発売し、グッドデザイン賞を受賞しました。また、乾電池駆動電動バルブタイプや従来型ビルトインEGトップコンロにも高級デザイン・安全機能(音声ガイド)・高機能(オートグリル)を追求した商品に続き、グリル付二口のEGトップビルトインセイフルコンロを発売しました。さらに、テーブルタイプのEGトップコンロもデザインを一新しました。

環境対応としては、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に適合したコンロバーナとグリルバーナを搭載し、かつ全ての2口、3口コンロに調理油過熱防止装置を1個以上装着した商品を発売しました。

引き出しタイプの食器洗い乾燥機では、既築の台所への後付け設置が容易なキャビネット一体型を発売し、さらなるサイレント化、洗浄力アップ、節水性向上による環境への配慮等を図った新シリーズを開発中であり、また海外への輸出においてもラインアップ機種を増し、順調に伸びています。

焦げ風味炊飯ができるセラミック釜にも対応した炊飯器や、業務用調理機器においても、各種の新製品を開発中で秋以降での発売を予定しています。

海外向け製品では、国内で好評の内炎式バーナを始め、新しいタイプのバーナを組み込んだガスコンロや、アルミやセラングラスのトッププレートを使用したドロップインコンロも開発しました。

(給湯機器関係)

主力商品であります家庭用ふる給湯器では、省資源・軽量化を図り、新デザインのリモコンを採用した新製品UF-Aシリーズ全27型式を発売しました。快適なお湯ライフを実現するため業界初の給湯能力28号タイプも同時に発売しました。新デザインのリモコンはすっきりとしたデザイン性と1機能1ボタンの使い安さを両立させ、音声ガイド等従来からの便利機能に加えて、台所からお風呂の沸かし直しができる機能を追加しました。

温水を使った床暖房や浴室暖房乾燥機の普及が進む中、給湯暖房用熱源機の分野でも省資源・軽量化を図り、熱効率を改善したコンパクト型給湯暖房機の新製品RVD-Aシリーズを開発しました。待機時の消費電力を従来機種の約50%へ大幅削減するなど環境に配慮した設計となっております。

また、地球環境に配慮し、CO₂削減のために従来機種より大幅に熱効率を向上させたコンデンシング機器の普及促進を図るため、コンデンシング給湯暖房機に価格を抑えた商品のラインナップを追加しました。

給湯器では、販売が好調な北米等への輸出用に、本体デザインを新しくした24号給湯器を開発しました。また、国内の業務用および海外の家庭用に大能力の32号の給湯器を開発しています。

上海林内有限公司では、中国市場に合わせたコンビボイラー（給湯暖房機）を製造開始し新規に市場開拓をすると共に、業務用分野へ進出するために大能力の24号屋内F E式の給湯器を生産開始しました。

国内の業務用給湯分野におきましては、50号給湯器の拡販をするためにポンプ制御ユニットや連結スタンド等のオプション品を開発しました。

温水端末機器では、一般家庭の浴室でサウナ効果を楽しめるミストサウナ機能のついた壁掛け式浴室暖房乾燥機を開発しました。この商品には空気中に浮遊するカビ菌に効果がある「除菌イオン」機能を搭載しました。また、コンパクトタイプでは業界初のミストサウナ機能と24時間換気機能、さらには「除菌イオン」機能を搭載した天井埋込型の浴室暖房乾燥機を現在開発しております。

（空調機器関係）

主力商品であるガスファンヒーターでは、新たなスイング機能とスマートな操作性や見栄えの良い光るサイン等を搭載し、インテリア感覚のデザインを取り入れた新製品を発売しました。パワフルでスピーディな快適暖房はもちろんのこと、お部屋の空気環境を快適にする機能として、空気中に浮遊するカビ菌に効果のある「除菌イオン」機能も継続して搭載しています。ガスファンヒーターはこの商品を含め全11型式を発売しました。

海外市場向けのガスファンヒーターとしましては、アメリカ向けに「空気清浄機」と「除菌イオン」機能を搭載した新製品を開発しました。

F F式暖房機分野では環境に配慮した省エネ商品を順次開発しており、今年度内に全ての商品を省エネ法適合商品に切り替えます。

その他の暖房機分野については、オセアニアおよびアメリカ向けに、炎の見え方にこだわった本格的な暖炉型F F暖房機を開発しています。

なお、当連結会計年度の特許・実用新案出願件数は214件、登録件数は277件、平成18年3月31日現在の特許権・実用新案権所有件数は2,854件であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当業界では、個人消費の回復を受け新設住宅着工戸数が堅調な推移の中、5年ぶりに120万戸を突破した一方で、エネルギー間競争等の激化による市場販売価格の下落に加え、素材価格の高騰が続き、事業環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは安全・安心、環境・省エネをより追求し、お客様に快適な暮らしの提供を目指した事業展開を進めてまいりました。

損益面では、期初より積極的に高付加価値商品を市場投入し収益性の改善を図ってまいりましたが、原材料価格高騰を吸収しきれず、特に上半期は苦戦を強いられました。11月に新体制の下、機構改革を実施し、高付加価値化戦略、不採算商品対策、経費の抑制、在庫削減等を推し進めた結果、下半期以降の業績は回復に転じてまいりました。

所在地別および品目別にみますと、国内では、厨房機器におけるオール電化との競合や給湯機器における販売単価下落の影響を受けた一方で、空調機器においては新製品投入効果と冬場の全国的な寒波の影響により前期を大きく上回りました。海外では、韓国において厨房システム商品やガス冷暖房システムの販売が伸長し、またアメリカにおいては引き続き瞬間式給湯器の販売が伸長しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は212,947百万円（前期比5.4%増）、営業利益は10,260百万円（前期比5.2%減）、経常利益は11,756百万円（前期比3.9%減）、当期純利益は5,242百万円（前期比20.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成18年4月からスタートする中期経営計画は、平成20年度までの3年間における基本テーマを「価値観の変革、ビジネスの変革、人材の変革」としております。特に価値観の変革においては、「シェアから利益へ」という利益重視の姿勢を徹底いたします。これまで、当社は高品質で安全な製品が最大の強みでありましたが、今後は徹底して消費者ありきの高付加価値戦略を追求することで利益率を高め、資材費の高騰や業界における低価格競争に影響されない強固な経営基盤を確立してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度は減少しましたが、仕入債務の増加額が増加し、法人税等の支払額も減少したことなどから、営業活動によって得られた資金は12,004百万円となりました。

投資活動においては、有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことと、有形固定資産の売却による収入が減少したことにより、支出した資金は13,190百万円となりました。

また、財務活動においては、自己株式の売却による収入が1,284百万円であったことと、配当金1,455百万円の支払などにより、458百万円の支出となりました。

以上の結果から、当連結会計年度末における資金は、前期末に比べ1,063百万円（3.2%）減少し、31,899百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の国内経済は、引き続き民間需要主導によって堅調に推移するものと予測されますが、長引く原油価格・素材価格の高騰や不安定な為替変動による影響もあり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の下、2006年度を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、利益重視の経営、新製品開発体制の強化、経営資源の効率的な配分と最大活用など中期的な経営改善施策への取り組みを始めました。この中期経営計画は、一層厳しさを増す事業環境の中で、この3年間を新たな成長路線を確立する重要なフェーズと位置づけ、「3つの変革」と「5つの重点改革」を基本方針とし、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。また、社会的責任に対する体制および人材の育成の強化と新たなビジネスモデルの構築を進め、世界中の暮らしに貢献する総合熱エネルギー機器メーカーを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は8,047百万円となりました。

原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として1,763百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として4,911百万円等を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中川区)	一般管理事 務・販売	管理事務施設	1,946	2	1,151 (4,535)	47	3,147	220 [8]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注) 2	厨房機器の製 造	厨房機器生産 設備	864	1,466	847 (69,290)	104	3,283	586 [33]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	給湯機器の製 造	給湯機器生産 設備	874	1,369	316 (42,649)	188	2,747	489 [22]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	空調機器の製 造	空調機器生産 設備	216	315	38 (16,836)	50	621	212 [9]
愛知工場 (名古屋市中川区)	厨房機器の製 造	厨房機器生産 設備	135	274	66 (5,212)	37	514	221 [3]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注) 2	研究開発	研究開発設備	1,018	175	大口工場に 含む (-)	82	1,277	504 [2]
東日本営業本部他国内販売 事業所	販売	販売事務施設	1,631	31	2,432 (16,935)	89	4,184	843 [19]
各工場及び外注工場 (注) 3	ガス機器の製 造	金型	-	-	- (-)	3,285	3,285	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	644	635	964 (26,072)	53	2,297	270 [36]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、3工場 (石川県金沢市他)	電子制御機 器の製造販 売	電子制御機器 生産設備等	766	775	1,045 (19,421)	165	2,753	319 [270]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	338	377	692 (28,876)	54	1,463	172 [101]
リンナイテクノ カ(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	355	648	69 (31,414)	27	1,101	148 [148]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	227	204	216 (21,384)	3	652	109 [54]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	ガス機器部 品等の製造	ガス機器部品 生産設備等	188	266	84 (10,041)	39	578	111 [56]
ジャパンセラミ ックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	118	99	102 (6,657)	6	326	40 [21]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販 売事業所他 (大韓民国仁川市 他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備 販売施設等	3,970	621	2,529 (26,802)	1,616	8,739	740 [68]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	306	680	- (-)	-	986	491 [275]
リンナイオース トラリア(株)	本社、支店 (オーストラリア国 ビクトリア州他)	ガス機器及 び電気機器 の販売	管理・販売事 務施設	292	267	354 (18,277)	87	1,002	183 [13]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園県他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	349	112	49 (20,754)	172	684	347 [-]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場 (ニュージーランド 国オークランド市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	128	63	343 (22,896)	61	596	102 [2]

(注)1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の大口工場内には、技術センターにおいて使用している土地を含んでおります。

3. 提出会社の工具器具及び備品のうち金型3,285百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。

4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物520百万円、土地787百万円(面積15,731㎡)は提出会社より賃借しているものであります。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場 (愛知県内)	ガス機器の製造	金型	2,565	65	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
当社各工場及び販売事業所	ガス機器の製造販売	機械、器具	1,476	116	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
当社各工場及び販売事業所	ガス機器の製造販売	その他の設備	1,280	40	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
国内子会社	ガス機器の製造販売	金型、機械及び器具等	1,709	69	主に自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
在外子会社	ガス機器の製造販売	金型、機械及び器具等	2,887	363	主に自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-

(注) 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	54,216,463	54,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日 (注)	1,571,000	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	20	260	206	-	2,507	3,057	-
所有株式数 (単元)	-	80,822	623	127,516	207,669	-	124,543	541,173	99,163
所有株式数の 割合(%)	-	14.94	0.11	23.56	38.38	-	23.01	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、35,385株であります。このうち353単元(35,300株)は「個人その他」の欄に、85株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は540株であります。このうち5単元(500株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	LONDON, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,499	13.83
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	5,415	9.98
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
ドイチェバンク アーゲー フ ランクフルト 常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室	FRANKFURT, GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,250	5.99
内藤 進	名古屋市瑞穂区春山町1番地の6	2,677	4.93
林 謙治	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	2,652	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,572	2.90
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	BOSTON, MA, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,390	2.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,166	2.15
内藤 紀子	名古屋市瑞穂区春山町1番地の6	1,020	1.88
計	-	30,647	56.52

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,572千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,166千株

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年9月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5 階	6,826	12.59

なお、当該法人は前事業年度末においては主要株主ではありませんでしたが、当事業年度中に主要株主となっており、主要株主の異動については、平成17年8月19日付で臨時報告書を提出しております。

3. モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年4月13日付で大量保有報告書の提出があり、モルガン・スタンレー証券準備株式会社、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ケイマン）・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ルクス）エス・アー・エール・エル、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの8者による共同保有形態により、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	453	0.84
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	560	1.03
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	617	1.14
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ケイマン）・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglund House, South Church Street George Town, Grand Cayman	87	0.16
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ルクス）エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	89	0.17
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	416	0.77
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	358	0.66
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	267	0.49
計（モルガン・スタンレー証券株式会社）	-	2,851	5.26

4. ボッシュ株式会社から、平成18年2月22日付で大量保有報告書の提出があり、ビービーティー テアモータヒニック ネーデルランド ホールディング ビービー及びロバート ボッシュ ゲーエムベーハーの2者による共同保有形態により、平成18年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有割合 (%)
ビービーティー テアモータヒニック ネーデルランド ホールディング ビービー	オランダ王国 デーベンダー市 ツィー ディーセ通 1番地	2,650	4.89
ロバート ボッシュ ゲーエムベー ハー	ドイツ連邦共和国、70049 シュツツ トガルト、ポストファッハ 10 60 50	75	0.14
計（ボッシュ株式会社）	-	2,725	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,082,000	540,820	-
単元未満株式	普通株式 99,163	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	540,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	35,300	0	35,300	0.06
計	-	35,300	0	35,300	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、研究開発の充実、生産設備の増強、営業戦力の強化などを図り、企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期におきましては、中間配当を1株14円とし、期末の配当につきましては、配当性向、株主資本配当率、財務状況などを総合的に勘案して、中間配当と同額の1株につき14円とし、年間28円を実施することと致しました。

この結果、当期の配当性向は51.8%、株主資本配当率は1.5%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位に安定かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えます。

なお、第56期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,830	2,965	2,995	3,450	3,680
最低(円)	1,951	2,315	2,310	2,515	2,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,825	2,925	2,925	3,050	3,480	3,680
最低(円)	2,610	2,700	2,720	2,760	2,920	3,180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内藤 進	大正15年3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社取締役社長 平成3年5月 アール・ピー・コントロールズ(株)取 締役会長(現任) 平成13年3月 リンナイコリア(株)取締役会長(現 任) 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役会長(現任)	2,677
代表取締役 副会長		林 謙治	昭和24年6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役 平成4年7月 当社常務取締役関連事業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 関連事業 部長 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	2,652
代表取締役 社長		内藤 弘康	昭和30年4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社開発技術本部新技術開発部長 平成3年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務 部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画 部長兼総務部長 平成17年11月 当社取締役社長(現任)	12
取締役	国内総括兼営 業本部長	成田 常則	昭和23年6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発技術本部長兼品質保証部長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役生産本部長 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 生産本 部長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 国内総括 兼営業本部長 平成17年12月 リンナイネット(株)取締役社長(現 任) 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 国内総括 兼営業本部長(現任)	7
取締役	海外事業本 部長	増岡 鋼造	昭和21年4月19日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 海外事業 本部長(現任) 平成17年7月 台湾林内工業(株)取締役社長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	宮田 務	昭和15年10月26日生	昭和38年4月 当社入社 昭和57年4月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役 平成9年7月 リンナイ企業㈱取締役社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役経理部長兼監査室長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経理部長 兼監査室長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長兼監査室長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長(現任)	14
監査役 (常勤)		和里田 勝弘	昭和19年6月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社物流合理化企画部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 平成12年3月 リンナイアメリカ㈱取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	2
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	102
監査役		矢崎 健	昭和2年9月8日生	昭和37年6月 弁護士登録 昭和37年6月 矢崎健総合法律事務所所長 平成7年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		福井 清晃	昭和14年4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現 任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					5,477

- (注) 1. 監査役矢崎 健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。
3. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。
(執行役員一覧)

氏名	職名
内藤 弘康	社長
成田 常則	専務執行役員 国内総括兼営業本部長
増岡 鋼造	常務執行役員 海外事業本部長
宮田 務	常務執行役員 管理本部長
長坂 隆	執行役員 生産本部長兼製造部長兼大口工場長
岩田 武四	執行役員 生産本部副本部長兼瀬戸工場長
小杉 将夫	執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長兼情報システム部長兼物流統括部長
北川 智彦	執行役員 営業本部副本部長兼営業部長
佐々木 静夫	執行役員 営業本部改革プロジェクトリーダー
弥津 忠信	執行役員 関西支社長
近藤 雄二	執行役員 開発本部長兼技術開発部長
小澤 敏典	執行役員 新分野開発部長
吉村 定夫	執行役員 品質保証部長兼環境部長
飯島 正幸	執行役員 関東支社長
吉田 雄三	執行役員 リンナイアメリカ㈱取締役社長
蘭田 享志	執行役員 アール・ビー・コントロールズ㈱取締役社長、能登テック㈱取締役社長
進士 克彦	執行役員 上海林内有限公司董事總經理
BERNARD GEORGE ERICA	執行役員 オセアニア担当

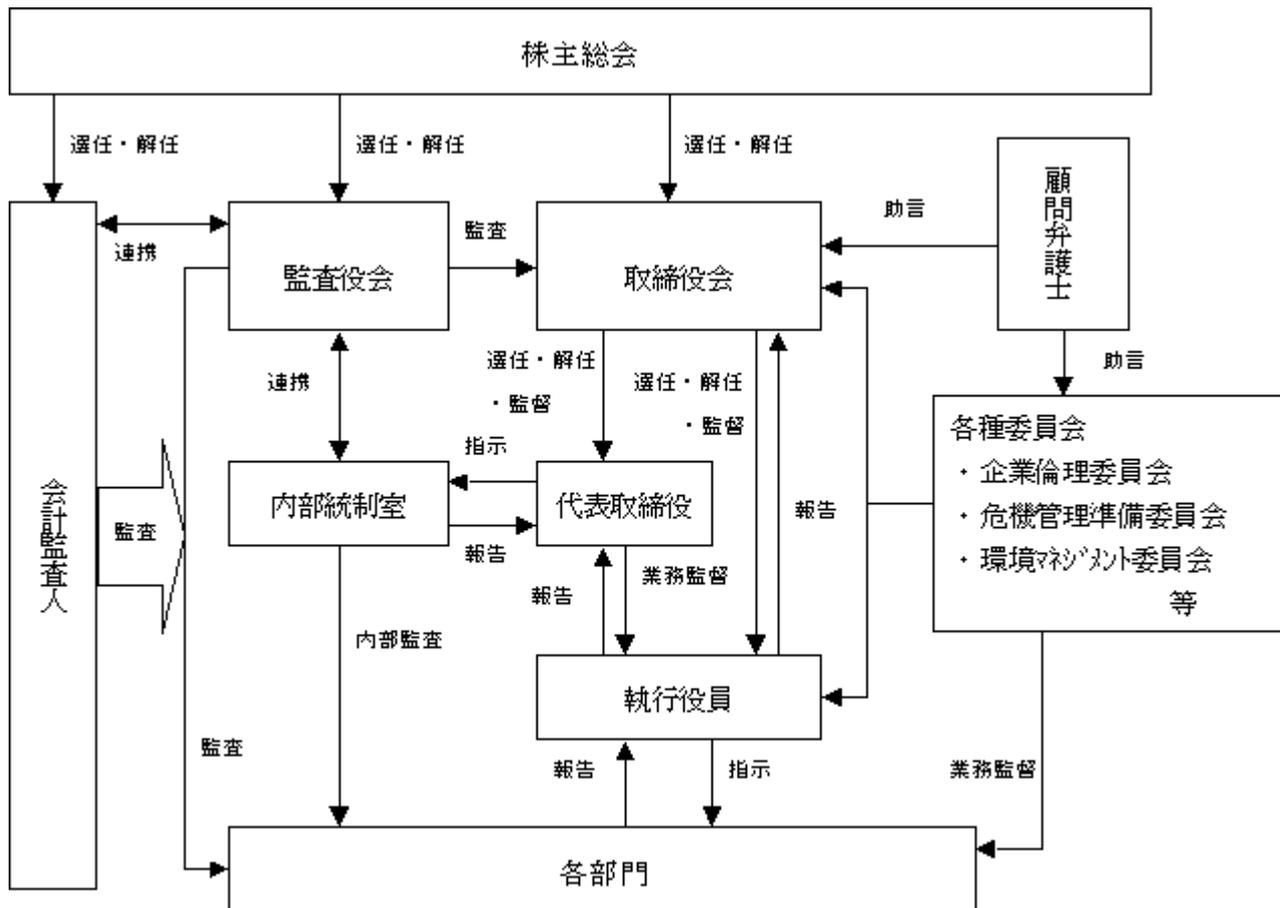
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題と認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図り、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財務状況を監査しております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されています。社長以下の取締役が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全体経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、事業運営の安定化と効率化、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法規制と内部規程の遵守と考え、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」を手段として、内部統制システムを整備しております。具体的には、法令遵守の強化・充実を図るため「リンナイ憲章」、「倫理規定」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイ倫理綱領」を定め、すべての役員および社員に周知徹底を図っていると同時に、企業倫理委員会を設置してコンプライアンス体制の整備および維持を図っております。平成18年4月1日に内部統制室を設置し、専任担当者2名を配置しております。

内部統制システムの構築にあたっては監査法人トーマツの助言を受け、また監査役監査および会計監査において、必要に応じて会計監査人、監査役会および内部統制室との相互連携を持っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は松井夏樹および小川 薫の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他1名であります。

また、当社の社外監査役である矢崎健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「危機管理準備委員会」を設置し、国内外の多様なリスクの最小化を図るため、未然予防および発生時対応等の対応力強化を図っております。特に、火災、地震等による商品を製造・供給する各工場への影響を最小限に抑えるべく、グループ会社や主要協力工場を未然防止班が巡回し、チェックおよび指導を行っております。危機管理規程も策定されており、定期的な見直しおよび訓練を行いスムーズな運営への対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役17名（当事業年度末における人員は6名）に対するものであり、当事業年度における金額は274百万円であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

また、当事業年度における監査役に対する報酬の総額は27百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は21百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、監査と同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する相談業務3百万円、またこの他に、一部連結子会社に対する財務に関する相談業務3百万円があります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	20,772		19,029	
2.受取手形及び売掛金		57,933		63,818	
3.有価証券		17,601		20,845	
4.たな卸資産		24,006		24,222	
5.繰延税金資産		2,166		1,816	
6.その他		1,687		2,531	
貸倒引当金		299		1,224	
流動資産合計		123,869	61.4	131,039	61.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	31,651		33,414	
減価償却累計額		17,298	14,353	18,485	14,928
(2)機械装置及び運搬具	2	33,661		35,676	
減価償却累計額		25,080	8,580	26,693	8,983
(3)工具器具及び備品		28,451		28,021	
減価償却累計額		22,115	6,336	21,723	6,297
(4)土地	2		11,768		12,499
(5)建設仮勘定			1,091		901
有形固定資産合計		42,130	20.9	43,611	20.4
2.無形固定資産		809	0.4	951	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	23,020		25,862	
(2)出資金	1	376		519	
(3)長期貸付金		26		17	
(4)繰延税金資産		2,523		2,635	
(5)その他		9,543		9,391	
貸倒引当金		561		252	
投資その他の資産合計		34,928	17.3	38,173	17.9
固定資産合計		77,868	38.6	82,737	38.7
資産合計		201,737	100.0	213,777	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		38,284		42,492	
2.短期借入金	2	8,213		10,844	
3.未払金		7,833		8,452	
4.未払消費税等		436		344	
5.未払法人税等		2,253		1,594	
6.賞与引当金		1,985		1,979	
7.その他		3,547		2,937	
流動負債合計		62,555	31.0	68,644	32.1
固定負債					
1.長期借入金	2	6,047		5,268	
2.繰延税金負債		2		2	
3.退職給付引当金		3,078		2,956	
4.役員退職慰労金引当金		1,761		1,736	
5.その他		927		1,009	
固定負債合計		11,817	5.9	10,973	5.1
負債合計		74,372	36.9	79,617	37.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,258	2.1	4,661	2.2
(資本の部)					
資本金	5	6,459	3.2	6,459	3.0
資本剰余金		8,719	4.3	8,719	4.1
利益剰余金		109,184	54.1	112,918	52.8
その他有価証券評価差額 金		917	0.5	656	0.3
為替換算調整勘定		766	0.4	838	0.4
自己株式	6	1,408	0.7	94	0.0
資本合計		123,106	61.0	129,497	60.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		201,737	100.0	213,777	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		202,034	100.0		212,947	100.0
売上原価			148,439	73.5		157,000	73.7
売上総利益			53,595	26.5		55,947	26.3
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費			5,999			6,079	
2. 広告宣伝費			3,556			3,316	
3. 販売促進費			3,661			3,416	
4. アフターサービス費			3,053			3,565	
5. 貸倒引当金繰入額			84			59	
6. 給与及び賞与			11,085			12,733	
7. 賞与引当金繰入額			729			737	
8. 退職給付費用		1,154			1,007		
9. 役員退職慰労金引当金 繰入額		128			74		
10. 減価償却費		883			999		
11. その他	1	12,434	42,772	21.2	13,695	45,686	21.5
営業利益			10,822	5.4		10,260	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		480			546		
2. 受取配当金		376			160		
3. 連結調整勘定償却額		13			-		
4. 持分法による投資利益		17			45		
5. 為替差益		914			1,393		
6. その他		551	2,354	1.2	533	2,679	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		620			855		
2. 手形売却損		309			307		
3. その他		11	941	0.5	20	1,183	0.6
経常利益			12,235	6.1		11,756	5.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			118		
2. 投資有価証券売却益		4			447		
3. 貸倒引当金戻入益		-			86		
4. 受入補償金		40			-		
5. その他		1	46	0.0	4	656	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	3	-			371		
2. 固定資産売却損	4	86			247		
3. 固定資産除却損	5	362			241		
4. 減損損失	6	-			27		
5. 投資有価証券評価損		18			61		
6. 貸倒引当金繰入額		262			870		
7. アフターサービス費用		-			1,030		
8. アフターサービス引当 金繰入額		360			-		
9. その他		84	1,174	0.6	136	2,987	1.4
税金等調整前当期純利 益			11,107	5.5		9,425	4.4
法人税、住民税及び事 業税		4,686			3,605		
過年度法人税等		-			280		
法人税等調整額		197	4,488	2.2	481	4,367	2.1
少数株主利益又は少数 株主損失()			40	0.0		184	0.1
当期純利益			6,577	3.3		5,242	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,719		8,719
資本剰余金期末残高			8,719		8,719
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			108,070		109,184
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,577		5,242	
2. 在外子会社における税 効果修正額		63		-	
3. 在外子会社における再 評価等利益剰余金増加 高		61	6,702	-	5,242
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,354		1,456	
2. 役員賞与		46		2	
3. 自己株式処分差損		-		45	
4. 自己株式消却額		4,156		-	
5. 子会社の連結範囲から の除外による減少高		27		-	
6. その他		3	5,589	4	1,508
利益剰余金期末残高			109,184		112,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,107	9,425
減価償却費		7,016	7,665
連結調整勘定償却額		13	-
賞与引当金の増加額(又は 減少額())		22	6
退職給付引当金等の減少額 ()		1,277	164
前払年金費用の減少額(又は 増加額())		1,403	643
受取利息及び受取配当金		857	706
支払利息		620	855
持分法による投資利益		17	45
固定資産除却損		362	241
売上債権の増加額()		2,441	3,057
たな卸資産の減少額(又は 増加額())		654	705
仕入債務の増加額		189	3,210
未払消費税等の減少額()		77	95
役員賞与の支払額		49	3
その他		655	692
小計		15,989	16,688
利息及び配当金の受取額		771	762
利息の支払額		600	850
法人税等の支払額		6,937	4,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,223	12,004

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金等の預入による支 出		7,560	8,810
定期預金等の払戻による収 入		7,740	9,120
有価証券の売却による収入		-	1,205
有形固定資産の取得による 支出		7,990	8,620
有形固定資産の売却による 収入		612	233
無形固定資産の取得による 支出		230	323
投資有価証券の取得による 支出		9,111	7,554
投資有価証券の売却による 収入		3,639	1,514
その他		9	44
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,890	13,190
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,879	1,602
長期借入れによる収入		957	-
長期借入金の返済による支 出		-	1,830
自己株式の売却による収入		-	1,284
自己株式の取得による支出		1,360	16
配当金の支払額		1,355	1,455
少数株主への配当金の支払 額		44	43
その他		1	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		75	458
現金及び現金同等物に係る換 算差額		108	581
現金及び現金同等物の減少額		3,482	1,063
現金及び現金同等物の期首残 高		36,493	32,962
連結除外による現金及び現金 同等物の減少額		48	-
現金及び現金同等物の期末残 高	1	32,962	31,899

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリンナイテック北陸(株)は事業活動をリンナイテック中部(株)に統合し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 伯陶リンナイ機器(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) リンナイインドネシア(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株) 以上10社</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。</p> <p>変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。</p> <p>以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>この移行が当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>この返還が当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として16百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性があるもの</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各固定資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">7,646百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラニー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイシンガポール(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">7,728百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式54,216,463株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式529,560株であります。</p>	投資有価証券(株式)	953百万円	出資金	353百万円	現金及び預金(定期預金)	1,629百万円	建物及び構築物	3,358百万円	機械装置及び運搬具	398百万円	土地	2,392百万円	計	7,779百万円	手形割引	7,646百万円	短期借入金	2,894百万円	長期借入金	391百万円	ラニー産業(株)	356百万円	リンナイマレーシア(株)	105百万円	リンナイUK(株)	77百万円	リンナイシンガポール(株)	2百万円	計	541百万円	受取手形割引残高	7,728百万円	受取手形裏書譲渡残高	1,311百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,338百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">7,114百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラニー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイシンガポール(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">7,274百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式54,216,463株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,385株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,025百万円	出資金	485百万円	現金及び預金(定期預金)	1,879百万円	建物及び構築物	3,902百万円	機械装置及び運搬具	611百万円	土地	2,945百万円	計	9,338百万円	手形割引	7,114百万円	短期借入金	2,694百万円	長期借入金	431百万円	ラニー産業(株)	317百万円	リンナイマレーシア(株)	64百万円	リンナイUK(株)	78百万円	リンナイシンガポール(株)	5百万円	計	466百万円	受取手形割引残高	7,274百万円	受取手形裏書譲渡残高	1,722百万円
投資有価証券(株式)	953百万円																																																																				
出資金	353百万円																																																																				
現金及び預金(定期預金)	1,629百万円																																																																				
建物及び構築物	3,358百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	398百万円																																																																				
土地	2,392百万円																																																																				
計	7,779百万円																																																																				
手形割引	7,646百万円																																																																				
短期借入金	2,894百万円																																																																				
長期借入金	391百万円																																																																				
ラニー産業(株)	356百万円																																																																				
リンナイマレーシア(株)	105百万円																																																																				
リンナイUK(株)	77百万円																																																																				
リンナイシンガポール(株)	2百万円																																																																				
計	541百万円																																																																				
受取手形割引残高	7,728百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡残高	1,311百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	1,025百万円																																																																				
出資金	485百万円																																																																				
現金及び預金(定期預金)	1,879百万円																																																																				
建物及び構築物	3,902百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	611百万円																																																																				
土地	2,945百万円																																																																				
計	9,338百万円																																																																				
手形割引	7,114百万円																																																																				
短期借入金	2,694百万円																																																																				
長期借入金	431百万円																																																																				
ラニー産業(株)	317百万円																																																																				
リンナイマレーシア(株)	64百万円																																																																				
リンナイUK(株)	78百万円																																																																				
リンナイシンガポール(株)	5百万円																																																																				
計	466百万円																																																																				
受取手形割引残高	7,274百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡残高	1,722百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,345百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p>		6,345百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,779百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table>		6,779百万円	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	6百万円	土地	27百万円	計	118百万円
	6,345百万円														
	6,779百万円														
建物及び構築物	75百万円														
機械装置及び運搬具	9百万円														
工具器具及び備品	6百万円														
土地	27百万円														
計	118百万円														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
3 前期損益修正損	3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 在外子会社における過年度在庫評価損 371百万円												
4 固定資産売却損	4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 44百万円 工具器具及び備品 199百万円												
5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。												
建物及び構築物 65百万円	建物及び構築物 11百万円												
機械装置及び運搬具 142百万円	機械装置及び運搬具 78百万円												
工具器具及び備品 152百万円	工具器具及び備品 151百万円												
6 減損損失	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)										
石川県七尾市	遊休資産	土地	24										
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 20,772百万円	現金及び預金勘定 19,029百万円
有価証券勘定 17,601百万円	有価証券勘定 20,845百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,210百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,672百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,201百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 3,303百万円
現金及び現金同等物 32,962百万円	現金及び現金同等物 31,899百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">901</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	214	107	106	工具器具及び備品	472	279	193	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	166	47	合計	901	553	347	1年内	187百万円	1年超	160百万円	合計	347百万円	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	211百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	122	55	66	工具器具及び備品	384	206	177	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	82	75	6	合計	588	337	251	1年内	98百万円	1年超	152百万円	合計	251百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	未経過リース料		1年以内	73百万円	1年超	97百万円	合計	171百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	214	107	106																																																																		
工具器具及び備品	472	279	193																																																																		
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	166	47																																																																		
合計	901	553	347																																																																		
1年内	187百万円																																																																				
1年超	160百万円																																																																				
合計	347百万円																																																																				
支払リース料	211百万円																																																																				
減価償却費相当額	211百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	122	55	66																																																																		
工具器具及び備品	384	206	177																																																																		
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	82	75	6																																																																		
合計	588	337	251																																																																		
1年内	98百万円																																																																				
1年超	152百万円																																																																				
合計	251百万円																																																																				
支払リース料	154百万円																																																																				
減価償却費相当額	154百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	73百万円																																																																				
1年超	97百万円																																																																				
合計	171百万円																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,270	4,033	1,763	2,288	5,041	2,753
	債券	9,518	9,579	61	3,553	3,562	9
	その他	79	119	40	500	501	0
	小計	11,867	13,732	1,865	6,342	9,105	2,762
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	102	63	38	55	40	15
	債券	6,605	6,325	279	18,124	16,501	1,622
	その他	-	-	-	2,538	2,496	42
	小計	6,707	6,389	318	20,718	19,038	1,680
合計	18,574	20,121	1,547	27,061	28,143	1,082	

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券で時価のある株式18百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について19百万円(その他有価証券で時価のある株式19百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,639	4	0	1,520	447	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,881	2,894
MMF等	16,599	14,578

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 公社債	1,001	8,552	723	5,627	3,128	8,530	548	7,657

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、その他のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で利用することとしており、包括的な為替予約取引についても1年を超える長期契約を行わず、レバレッジの効く投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 （為替予約取引） ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性があるもの ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は内規により定められており、執行・管理については、これに従い担当部門が決裁部門の承認を得て行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）及び退職一時金制度を採用しております。

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

㈱柳澤製作所においては総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産残高は862百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(百万円)	25,712	27,077
年金資産(百万円)	23,193	29,202
未積立退職給付債務(+)(百万円)	2,518	2,125
未認識過去勤務債務(百万円)	82	62
未認識数理計算上の差異(百万円)	1,645	2,212
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)(百万円)	790	24
前払年金費用(百万円)	2,288	2,932
退職給付引当金(-)(百万円)	3,078	2,956

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)	1,725	1,540
利息費用(百万円)	482	453
期待運用収益(百万円)	36	175
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	20
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	528	358
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	32	0
退職給付費用 (+ + + + +) (百万円)	2,751	2,197

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 (注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,687</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	製品在庫の有税による評価減	434	固定資産の償却超過	613	未払事業税	234	賞与引当金	785	退職給付引当金	1,551	役員退職慰労金引当金	712	連結会社間内部利益消去	341	その他	753	繰延税金資産小計	5,426	評価性引当額	68	繰延税金資産合計	5,358	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	642	その他	28	繰延税金負債合計	670	繰延税金資産の純額	4,687	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,448</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	製品在庫の有税による評価減	269	固定資産の償却超過	619	未払事業税	115	賞与引当金	802	退職給付引当金	1,393	役員退職慰労金引当金	698	連結会社間内部利益消去	407	その他	860	繰延税金資産小計	5,167	評価性引当額	252	繰延税金資産合計	4,914	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	433	その他	31	繰延税金負債合計	465	繰延税金資産の純額	4,448
繰延税金資産	(百万円)																																																																				
製品在庫の有税による評価減	434																																																																				
固定資産の償却超過	613																																																																				
未払事業税	234																																																																				
賞与引当金	785																																																																				
退職給付引当金	1,551																																																																				
役員退職慰労金引当金	712																																																																				
連結会社間内部利益消去	341																																																																				
その他	753																																																																				
繰延税金資産小計	5,426																																																																				
評価性引当額	68																																																																				
繰延税金資産合計	5,358																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	642																																																																				
その他	28																																																																				
繰延税金負債合計	670																																																																				
繰延税金資産の純額	4,687																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																				
製品在庫の有税による評価減	269																																																																				
固定資産の償却超過	619																																																																				
未払事業税	115																																																																				
賞与引当金	802																																																																				
退職給付引当金	1,393																																																																				
役員退職慰労金引当金	698																																																																				
連結会社間内部利益消去	407																																																																				
その他	860																																																																				
繰延税金資産小計	5,167																																																																				
評価性引当額	252																																																																				
繰延税金資産合計	4,914																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	433																																																																				
その他	31																																																																				
繰延税金負債合計	465																																																																				
繰延税金資産の純額	4,448																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益算に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益算に算入されない項目	1.6	住民税均等割額	1.1	税額控除額	2.7	過年度法人税等	2.9	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																														
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.2																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																				
受取配当金等永久に益算に算入されない項目	1.6																																																																				
住民税均等割額	1.1																																																																				
税額控除額	2.7																																																																				
過年度法人税等	2.9																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2																																																																				
その他	0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,956	35,414	17,663	202,034	-	202,034
(2) セグメント間の内部売上高	10,832	2,170	358	13,360	(13,360)	-
計	159,788	37,584	18,022	215,395	(13,360)	202,034
営業費用	152,233	37,027	15,339	204,599	(13,387)	191,212
営業利益	7,555	557	2,683	10,796	26	10,822
. 資産	164,084	35,944	11,785	211,814	(10,077)	201,737

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,346	42,021	21,579	212,947	-	212,947
(2) セグメント間の内部売上高	13,390	1,914	471	15,776	(15,776)	-
計	162,737	43,935	22,050	228,724	(15,776)	212,947
営業費用	155,984	43,244	19,402	218,632	(15,945)	202,687
営業利益	6,752	691	2,647	10,091	168	10,260
. 資産	168,534	40,789	15,319	224,642	(10,865)	213,777

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	40,524	18,552	59,076
連結売上高（百万円）	-	-	202,034
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.1	9.2	29.2

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,903	23,109	70,012
連結売上高（百万円）	-	-	212,947
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.0	10.9	32.9

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 2,292円99銭	1株当たり純資産額 2,390円05銭
1株当たり当期純利益 121円50銭	1株当たり当期純利益 96円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（百万円）	6,577	5,242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	2	2
（うち利益処分による役員賞与金）	(2)	(2)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,575	5,240
期中平均株式数（株）	54,116,642	54,068,690

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,529	9,326	5.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,684	1,517	2.10	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,047	5,268	4.87	平成19年～26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	14,261	16,112	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,853	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		816		959	
2.受取手形	3	15,990		14,776	
3.売掛金	3	25,921		27,387	
4.有価証券		17,321		20,574	
5.製品		10,912		9,938	
6.原材料		3,939		3,830	
7.貯蔵品		238		282	
8.前払費用		104		20	
9.繰延税金資産		1,379		1,042	
10.未収入金		-		1,438	
11.その他		574		278	
貸倒引当金		59		157	
流動資産合計		77,139	55.7	80,371	56.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		18,137		18,558	
減価償却累計額		10,888	7,248	11,426	7,131
(2)構築物		1,297		1,313	
減価償却累計額		1,000	297	1,031	281
(3)機械及び装置		17,293		17,396	
減価償却累計額		12,992	4,300	13,355	4,041
(4)車両運搬具		151		155	
減価償却累計額		135	15	135	20
(5)工具器具及び備品		14,651		15,964	
減価償却累計額		10,715	3,936	12,034	3,929
(6)土地			6,570		6,545
(7)建設仮勘定			299		222
有形固定資産合計		22,668	16.4	22,173	15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)借地権		9		9	
(2)水道施設利用権		20		16	
(3)電話加入権		52		52	
(4)ソフトウェア		451		434	
(5)その他		-		102	
無形固定資産合計		533	0.4	615	0.4
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		18,210		18,050	
(2)関係会社株式		5,490		5,770	
(3)出資金		9		9	
(4)関係会社出資金		837		837	
(5)関係会社長期貸付金		4,800		4,800	
(6)更生債権等		206		1	
(7)長期前払費用		124		124	
(8)繰延税金資産		1,920		2,019	
(9)差入保証金		625		609	
(10)長期性預金		3,500		3,000	
(11)前払年金費用		1,944		2,303	
(12)その他		750		621	
貸倒引当金		293		77	
投資その他の資産合計		38,127	27.5	38,070	27.0
固定資産合計		61,329	44.3	60,858	43.1
資産合計		138,469	100.0	141,229	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	26,568		28,311	
2. 未払金		5,010		4,812	
3. 未払費用		454		486	
4. 未払消費税等		310		152	
5. 未払法人税等		1,395		752	
6. 前受金		6		5	
7. 預り金		65		76	
8. 賞与引当金		1,367		1,357	
9. アフターサービス引当 金		360		-	
10. 設備未払金		791		512	
11. その他		0		2	
流動負債合計		36,330	26.2	36,470	25.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,666		1,741	
2. 役員退職慰労金引当金		1,694		1,645	
3. その他		219		262	
固定負債合計		3,579	2.6	3,650	2.6
負債合計		39,910	28.8	40,121	28.4
(資本の部)					
資本金	1	6,459	4.7	6,459	4.6
資本剰余金					
資本準備金		8,719		8,719	
資本剰余金合計		8,719	6.3	8,719	6.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,614		1,614	
2. 任意積立金					
別途積立金		77,400		80,400	
3. 当期末処分利益		4,879		3,302	
利益剰余金合計		83,894	60.6	85,317	60.4
その他有価証券評価差額 金		893	0.6	707	0.5
自己株式	2	1,408	1.0	94	0.1
資本合計		98,558	71.2	101,108	71.6
負債及び資本合計		138,469	100.0	141,229	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		151,414	100.0		153,166	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		11,015			10,912		
2. 当期製品製造原価	1, 3	120,735			122,919		
合計		131,750			133,831		
3. 他勘定振替高	2	1,115			1,184		
4. 製品期末たな卸高		10,912	119,722	79.1	9,938	122,709	80.1
売上総利益			31,691	20.9		30,457	19.9
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		5,069			5,059		
2. 保管料		1,761			1,644		
3. 広告宣伝費		1,341			981		
4. 販売促進費		2,614			2,212		
5. アフターサービス費		2,005			2,610		
6. 給与及び賞与		6,011			6,517		
7. 福利厚生費		814			861		
8. 賞与引当金繰入額		512			522		
9. 退職給付費用		677			702		
10. 役員退職慰労金引当金 繰入額		120			65		
11. 減価償却費		359			363		
12. 研究開発費	3	267			533		
13. 賃借料		1,132			1,104		
14. 貸倒引当金繰入額		32			-		
15. その他		3,482	26,203	17.3	3,365	26,545	17.3
営業利益			5,487	3.6		3,911	2.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	125			144		
2. 有価証券利息		133			204		
3. 受取配当金	1	931			861		
4. 為替差益		53			166		
5. ロイヤリティ収入	1	-			239		
6. 雑収益	1	517	1,761	1.2	518	2,135	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		3			1		
2. 減価償却費		73			66		
4. その他		3	80	0.1	1	69	0.0
経常利益			7,168	4.7		5,977	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			
特別利益							
1. 前期損益修正益	4	97		-			
2. 固定資産売却益	5	-		30			
3. 投資有価証券売却益		3		441			
4. 貸倒引当金戻入益		-		67			
5. その他		1	101	-	539	0.1	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損		0		-			
2. 固定資産除却損	6	327		201			
3. 減損損失	7	-		27			
4. 貸倒損失		46		-			
5. アフターサービス費用		-		1,030			
6. アフターサービス引当 金繰入額		360		-			
7. その他		60	794	154	1,413	0.5	0.9
税引前当期純利益			6,475		5,103	4.3	3.3
法人税、住民税及び事 業税		2,524		1,614			
過年度法人税等		-		198			
法人税等調整額		194	2,329	364	2,178	1.5	1.4
当期純利益			4,145		2,924	2.7	1.9
前期繰越利益			5,595		1,181		
自己株式処分差損			-		45		
自己株式消却額			4,156		-		
中間配当額			704		758		
当期末処分利益			4,879		3,302		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	94,461	78.2	96,993	78.9
労務費		12,853	10.6	13,043	10.6
経費	(注) 3	13,419	11.1	12,882	10.5
当期製品製造原価	(注) 1	120,735	100.0	122,919	100.0

	百万円	百万円
(注) 1 . 当期製品製造原価中研究開発費 (研究開発部門の人件費を含む)	5,234	5,262
(注) 2 . 材料費中製品外注品仕入高	31,901	32,543
(注) 3 . 経費の主なもの		
部品外注加工費	2,692	2,573
減価償却費	4,363	4,777

(注) 原価計算の方法

製品品番別標準原価計算制度を採用しております。なお、これにより発生する原価差異については総額を一括して期末製品と売上原価に配賦しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,879		3,302
利益処分額					
1. 配当金		697		758	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,000	3,697	1,500	2,258
次期繰越利益			1,181		1,043

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当期末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。</p> <p>変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。</p> <p>以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>この移行が当期の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>この返還が当期の損益に与えている影響額は、特別損失として14百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>(5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は27百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各固定資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は315百万円であります。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「ロイヤリティ収入」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「ロイヤリティ収入」は22百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 200,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 なお、当期末までに株式1,571,000株を消却し、当期末では、198,429,000株となっております。 発行済株式総数 普通株式 54,216,463株</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 54,216,463株</p>
<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式529,560株であります。</p>	<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,385株であります。</p>
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 2,005百万円 売掛金 6,914百万円 買掛金 3,347百万円</p>	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 1,760百万円 売掛金 8,261百万円 買掛金 3,559百万円</p>
<p>4 偶発債務 次の会社に対して保証を行っております。 リンナイコリア(株) 借入債務 7,461百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 513百万円 リンナイタイ(株) 借入債務 84百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 105百万円 リンナイUK(株) 借入債務 77百万円 アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,518百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,297百万円 (株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,128百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 860百万円 計 16,045百万円</p>	<p>4 偶発債務 次の会社に対して保証を行っております。 リンナイコリア(株) 借入債務 8,025百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 547百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 64百万円 リンナイUK(株) 借入債務 78百万円 アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,648百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,775百万円 (株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,136百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,019百万円 計 17,296百万円</p>
<p>5 輸出手形割引残高 88百万円</p>	<p>5 輸出手形割引残高 37百万円</p>
<p>6 受取手形裏書譲渡残高 130百万円 当社では、支払手形の発行に代え、(株)U F J ビジネスファイナンスに当社宛の手形を発行依頼し、当該手形を支払先に裏書譲渡致しております。 受取手形裏書譲渡残高130百万円は、この残高であります。</p>	<p>6</p>
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は893百万円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は707百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																				
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,023百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">35,789百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,501百万円</p> <p>4 法人税調査に伴う修正益であります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p>	売上高	34,023百万円	仕入高	35,789百万円	受取利息	102百万円	受取配当金	731百万円	雑収益	294百万円	建物	44百万円	機械及び装置	126百万円	工具器具及び備品	150百万円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,175百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,032百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,796百万円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。</p>	売上高	36,175百万円	仕入高	37,032百万円	受取利息	113百万円	受取配当金	778百万円	ロイヤリティ収入	235百万円	雑収益	308百万円	建物	3百万円	土地	26百万円	計	30百万円	建物	5百万円	機械及び装置	53百万円	工具器具及び備品	140百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2
売上高	34,023百万円																																																				
仕入高	35,789百万円																																																				
受取利息	102百万円																																																				
受取配当金	731百万円																																																				
雑収益	294百万円																																																				
建物	44百万円																																																				
機械及び装置	126百万円																																																				
工具器具及び備品	150百万円																																																				
売上高	36,175百万円																																																				
仕入高	37,032百万円																																																				
受取利息	113百万円																																																				
受取配当金	778百万円																																																				
ロイヤリティ収入	235百万円																																																				
雑収益	308百万円																																																				
建物	3百万円																																																				
土地	26百万円																																																				
計	30百万円																																																				
建物	5百万円																																																				
機械及び装置	53百万円																																																				
工具器具及び備品	140百万円																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
石川県七尾市	遊休資産	土地	24																																																		
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	375	240	134	ソフトウェア	214	166	47	合計	589	407	182	1年内	112百万円	1年超	70百万円	合計	182百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	304	175	128	ソフトウェア	82	75	6	合計	386	251	135	1年内	63百万円	1年超	71百万円	合計	135百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	29百万円	合計	39百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	375	240	134																																																										
ソフトウェア	214	166	47																																																										
合計	589	407	182																																																										
1年内	112百万円																																																												
1年超	70百万円																																																												
合計	182百万円																																																												
支払リース料	135百万円																																																												
減価償却費相当額	135百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	304	175	128																																																										
ソフトウェア	82	75	6																																																										
合計	386	251	135																																																										
1年内	63百万円																																																												
1年超	71百万円																																																												
合計	135百万円																																																												
支払リース料	121百万円																																																												
減価償却費相当額	121百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	9百万円																																																												
1年超	29百万円																																																												
合計	39百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>有価証券の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (百万円)		製品在庫の有税による評価減	393	固定資産の償却超過	548	有価証券の有税による評価減	132	未払事業税	143	賞与引当金	550	退職給付引当金	1,170	役員退職慰労金引当金	681	その他	347	繰延税金資産小計	3,967	評価性引当額	65	繰延税金資産合計	3,902	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	601	繰延税金負債合計	601	繰延税金資産の純額	3,300	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>有価証券の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (百万円)		製品在庫の有税による評価減	231	固定資産の償却超過	549	有価証券の有税による評価減	110	未払事業税	88	賞与引当金	546	退職給付引当金	1,218	役員退職慰労金引当金	662	その他	279	繰延税金資産小計	3,686	評価性引当額	148	繰延税金資産合計	3,537	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	476	繰延税金負債合計	476	繰延税金資産の純額	3,061
繰延税金資産 (百万円)																																																																	
製品在庫の有税による評価減	393																																																																
固定資産の償却超過	548																																																																
有価証券の有税による評価減	132																																																																
未払事業税	143																																																																
賞与引当金	550																																																																
退職給付引当金	1,170																																																																
役員退職慰労金引当金	681																																																																
その他	347																																																																
繰延税金資産小計	3,967																																																																
評価性引当額	65																																																																
繰延税金資産合計	3,902																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	601																																																																
繰延税金負債合計	601																																																																
繰延税金資産の純額	3,300																																																																
繰延税金資産 (百万円)																																																																	
製品在庫の有税による評価減	231																																																																
固定資産の償却超過	549																																																																
有価証券の有税による評価減	110																																																																
未払事業税	88																																																																
賞与引当金	546																																																																
退職給付引当金	1,218																																																																
役員退職慰労金引当金	662																																																																
その他	279																																																																
繰延税金資産小計	3,686																																																																
評価性引当額	148																																																																
繰延税金資産合計	3,537																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	476																																																																
繰延税金負債合計	476																																																																
繰延税金資産の純額	3,061																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割額	1.5	税額控除額	6.1	過年度法人税等	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割額	1.9	税額控除額	5.0	過年度法人税等	3.9	評価性引当額	1.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																										
	(%)																																																																
法定実効税率 (調整)	40.2																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																
住民税均等割額	1.5																																																																
税額控除額	6.1																																																																
過年度法人税等	0.6																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率 (調整)	40.2																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																
住民税均等割額	1.9																																																																
税額控除額	5.0																																																																
過年度法人税等	3.9																																																																
評価性引当額	1.5																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,835円81銭 1株当たり当期純利益 76円61銭	1株当たり純資産額 1,866円12銭 1株当たり当期純利益 54円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,145	2,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,145	2,924
期中平均株式数(株)	54,116,642	54,068,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
			(百万円)
	U F J C a p i t a l F i n a n c e 4 L i m i t e d	100	1,000
	(株)ガスター	133,000	997
	シナネン(株)	1,070,598	749
	(株)ヤクルト本社	261,360	738
	(株)ザ・トーカイ	570,656	440
	サンリン(株)	512,000	343
	東京ガス(株)	505,303	260
	大阪ガス(株)	509,892	218
	熱海瓦斯(株)	150,000	204
	(株)マキタ	48,400	175
	日本瓦斯(株)	167,468	175
	ユアサ商事(株)	625,000	168
	エア・ウォーター(株)	145,800	168
	伊丹産業(株)	10,000	134
	日本特殊陶業(株)	42,561	116
	(株)電響社	90,000	115
	東邦ガス(株)	228,350	108
	中部国際空港(株)	2,046	102
	日新製鋼(株)	200,000	81
	クリナップ(株)	58,300	77
	(株)ソーゴー	28,000	75
	(株)ミクニ	100,409	72
	(株)みずほフィナンシャルグループ	68	65
	その他(87銘柄)	1,442,115	994
	計	6,901,425	7,583

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京電力(株)第486回社債	1,000	1,000
(株)ホンダファイナンス第2回無担保社債	500	501		
アメリカン・ホンダ・ファイナンス	500	500		
トヨタファイナンス(株)第3回無担保社債	500	500		
第137回しんきん中金債券	500	500		
49号利附商工債	100	99		
オリックス1GAKCP	100	99		
オリックス1ZBKCP	100	99		
小計	3,300	3,303		
投資有価証券	その他有価証券	三菱セキュリティーズインター#729	1,000	877
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	1,000	810
		フランス国民貯蓄金庫	800	628
		NEON CAPITAL LTD#111	620	616
		中部電力(株)第459回社債	500	498
		(株)デンソー第3回無担保社債	500	498
		トヨタファイナンス(株)第7回無担保社債	500	494
		BMW・ファイナンスNV	500	494
		トヨタファイナンス(株)第16回無担保社債	500	491
		デキシア・ルクセンブルグ国際銀行	500	462
		ロイズTSB銀行	500	432
		大和証券#1723	500	423
		ノルトライン・ヴェストファーレン州	500	419
		ノルウェー輸出金融公社	500	417
		ロイズティーエスピーバンク	500	400
		DBラダーR.FRN KO 2012	500	391
		THE TORONTO - DOMINION BANKリバースフローター債	500	379
		トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド	500	373
		ソニー(株)第13回無担保社債	300	300
		PROCTER & GAMBLE CO	200	205
		東京瓦斯(株)第21回無担保社債	200	199
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	200	196
		アイシン精機(株)第3回無担保社債	200	195
		第57号商工債券	100	99
		中部電力(株)第456回社債	100	94
		小計	11,720	10,401
計	15,020	13,705		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		TA-α	11,302	11,302
		マネー・マネージメント・ファンド	3,004	3,004
		ピムコ・グローバルLIBORプラス	0	997
		メロン先進国ABCファンド・オープン	0	990
		ドイチェ・マネープラス	0	501
		N-Rグローバルフューチャーズファンド4	0	474
		小計	14,308	17,270
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) BGI中国1号投資事業組合	0	65
		小計	0	65
計			14,308	17,336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,137	456	34	18,558	11,426	564	7,131
構築物	1,297	24	8	1,313	1,031	38	281
機械及び装置	17,293	516	413	17,396	13,355	710	4,041
車両運搬具	151	9	5	155	135	4	20
工具器具及び備品	14,651	3,785	2,473	15,964	12,034	3,651	3,929
土地	6,570	4	29 (27)	6,545	-	-	6,545
建設仮勘定	299	201	277	222	-	-	222
有形固定資産計	58,401	4,997	3,242 (27)	60,156	37,983	4,970	22,173
無形固定資産							
借地権	-	-	-	9	-	-	9
水道施設利用権	-	-	-	54	38	3	16
電話加入権	-	-	-	52	-	-	52
ソフトウェア	-	-	-	947	513	171	434
その他	-	-	-	102	0	0	102
無形固定資産計	-	-	-	1,166	551	175	615
長期前払費用	267	66	-	334	209	66	124
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 工場用金型 3,580百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 工場用金型 2,396百万円

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,459	-	-	6,459
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(54,216,463)	(-)	(-)	(54,216,463)
	普通株式（百万円）	6,459	-	-	6,459
	計（株）	(54,216,463)	(-)	(-)	(54,216,463)
	計（百万円）	6,459	-	-	6,459
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	8,679	-	-	8,679
	合併差益（百万円）	39	-	-	39
	計（百万円）	8,719	-	-	8,719
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,614	-	-	1,614
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（百万円）	77,400	3,000	-	80,400
	計（百万円）	79,014	3,000	-	82,014

（注）1．当期末における自己株式数は、35,385株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	352	234	147	205	234
賞与引当金	1,367	1,357	1,367	-	1,357
アフターサービス引当金	360	-	360	-	-
役員退職慰労金引当金	1,694	65	113	-	1,645

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	576
普通預金	351
小計	927
合計	959

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アール・ジー(株)	1,392
岩谷産業(株)	1,078
日本瓦斯(株)	742
伊丹産業(株)	669
ガステックサービス(株)	592
その他	10,299
合計	14,776

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	4,799
5月	4,356
6月	3,244
7月	1,823
8月	551
9月以降	-
合計	14,776

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンナイネット(株)	2,174
リンナイ코리아(株)	2,078
アール・ジー(株)	1,555
サンウエーブ工業(株)	1,243
(株)ガスター	962
その他	19,372
合計	27,387

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
25,921	159,792	158,326	27,387	85.25	60.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	厨房機器	3,895
	給湯機器	4,822
	空調機器	957
	業用機器	163
	その他	99
	計	9,938
原材料	計	3,830
貯蔵品	計	282
	合計	14,051

(注) 原材料及び貯蔵品については共通品が多数で上記の機器別に区分することが困難なため一括表示しております。

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ガスター	2,030 未払買掛債務1,347百万円含む
アール・ビー・コントロールズ(株)	1,122
リンナイテクニカ(株)	1,075
榊原(株)	1,042 未払買掛債務811百万円含む
(株)小河商店	974 未払買掛債務651百万円含む
その他	22,066
合計	28,311

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。